

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社ネクスト 上場取引所 東  
 コード番号 2120 URL <http://www.next-group.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井上 高志  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)森野 竜馬 TEL (03)5783-3603  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,962	15.9	1,591	67.0	1,549	57.7	614	31.8
24年3月期	10,319	△3.9	952	△45.6	982	△43.6	465	△57.9
(注) 包括利益	25年3月期		628百万円(33.5%)		24年3月期		470百万円(△57.6%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
25年3月期	32	72	32	65	7.0		14.3		13.3	
24年3月期	24	83	24	78	5.6		9.9		9.2	

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 27百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	11,553		9,064		78.4		482 21	
24年3月期	10,119		8,477		83.8		451 95	

(参考) 自己資本 25年3月期 9,057百万円 24年3月期 8,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
25年3月期	1,861		1,719		△63		6,940	
24年3月期	1,512		△2,698		△108		3,413	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0 00	—	3 70	3 70	69	14.9	0.8
25年3月期	—	0 00	—	6 50	6 50	122	19.9	1.4
26年3月期(予想)	—	0 00	—	7 90	7 90		20.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	6,211	12.9	558	△40.7	553	△39.9	303	△42.2	16 15	
通期	13,041	9.0	1,322	△16.9	1,314	△15.2	741	20.8	39 49	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.24「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	18,794,600株	24年3月期	18,770,000株
25年3月期	12,060株	24年3月期	12,000株
25年3月期	18,767,294株	24年3月期	18,756,867株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,467	15.6	1,546	85.5	1,539	74.8	666	60.3
24年3月期	9,920	△0.9	833	△48.6	881	△45.8	415	△17.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	35	51	35	44
24年3月期	22	16	22	11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	11,467		9,104		79.4	484	74	
24年3月期	10,052		8,503		84.6	453	34	

(参考) 自己資本 25年3月期 9,104百万円 24年3月期 8,503百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

平成26年3月期業績予想における連単倍率は売上高1.05倍、営業利益1.06倍、経常利益1.06倍、当期純利益1.02倍となっており、連結業績と個別業績の予想に大きな差異がないことから本予想より、個別業績予想の開示は控えさせていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 3
(1) 経営成績に関する分析	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
(4) 事業等のリスク	P. 9
2. 企業集団の状況	P. 13
3. 経営方針	P. 14
(1) 会社の経営の基本方針	P. 14
(2) 目標とする経営指標	P. 14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 14
(4) 会社の対処すべき課題	P. 14
4. 連結財務諸表	P. 16
(1) 連結貸借対照表	P. 16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 18
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(継続企業の前提に関する注記)	P. 23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 23
(会計方針の変更)	P. 24
(表示方法の変更)	P. 25
(会計上の見積りの変更)	P. 25
(連結貸借対照表関係)	P. 26
(連結損益計算書関係)	P. 26
(連結包括利益計算書関係)	P. 27
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 29
(ストック・オプション等関係)	P. 30
(税効果会計関係)	P. 32
(企業結合等関係)	P. 33
(セグメント情報等)	P. 35
(関連当事者情報)	P. 38
(1株当たり情報)	P. 39
(重要な後発事象)	P. 39
5. 個別財務諸表	P. 40
(1) 貸借対照表	P. 40
(2) 損益計算書	P. 42
(3) 株主資本等変動計算書	P. 44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 46
(継続企業の前提に関する注記)	P. 46
(重要な会計方針)	P. 46
(会計方針の変更)	P. 46
(表示方法の変更)	P. 47
(会計上の見積りの変更)	P. 47
(貸借対照表関係)	P. 48
(損益計算書関係)	P. 48
(株主資本等変動計算書関係)	P. 49
(税効果会計関係)	P. 50
(1株当たり情報)	P. 51

(重要な後発事象) .....P. 51

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## □当期の経営成績

当連結会計年度（以下、当期）におけるわが国の経済環境は、東日本大震災からの復興需要や、平成24年12月の新政権誕生以降の円高修正及び株価上昇等により、景気回復の兆しが見られ始めました。しかしながら、世界景気は欧州債務危機や米国の財政問題等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である不動産・建設業界においては、住宅ローンの減税、低金利融資の継続、贈与税非課税枠の特例措置等の政策に加え、消費税増税前の駆け込み需要の期待感から、平成24年度（4月～3月）の新設住宅着工戸数は前年度比6.3%増加の893,002戸となり、3年連続の増加となりました。また、賃貸用の物件（貸家）については前年度比10.7%増加の320,981戸となり、4年ぶりに増加に転じました（すべて国土交通省調べ）。また、総務省発表の住民基本台帳人口移動報告によると、日本全国の移動者数は、平成24年（1月～12月）において501万人（前年比0.5%減）と、9年連続での前年比減少となったものの、全体感としては底堅く推移し、当業界においても景況感の好転が期待できるようになってきました。

このような事業環境の下、当社グループでは中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を蓄積・整理・統合し、情報を必要としているユーザーに対し、多様なデバイスを通じて最適な情報を提供することに取り組んでおります。

この戦略に基づき、当期においては「国内の不動産情報サービス事業の強化」、「海外の不動産情報サービス事業の基盤づくりと新規参入国の検討」、「不動産情報サービス事業以外の事業の収益化に向けた育成」に重点的に取り組んでまいりました。

その結果、当期における連結業績は、売上高11,962,380千円（前連結会計年度（以下、前期）比15.9%増）、営業利益1,591,000千円（同67.0%増）、経常利益1,549,581千円（同57.7%増）、当期純利益614,051千円（同31.8%増）となり、売上高については過去最高となりました。

なお、当期におけるセグメント毎の売上高及び営業利益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上高		営業利益	
	金額	前期比 (%)	金額	前期比 (%)
(1) 不動産情報サービス事業	11,851,465	+15.9	1,902,601	△0.5
(2) 地域情報サービス事業	20,748	△31.5	△145,493	(注1) —
(3) その他事業	90,165	+34.1	△166,108	(注2) —

(注) 1 前期の営業利益は△633,602千円であります。

2 前期の営業利益は△326,745千円であります。

## ①不動産情報サービス事業

当事業は、日本国内にて提供している『HOME'S』ブランドを冠する「賃貸・不動産売買」、「新築分譲マンション」、「新築一戸建て」、「注文住宅・リフォーム」及びアジア諸国で提供している不動産・住宅情報サイト、加えて当社の連結子会社である株式会社レントアーズが提供する不動産会社向けCRMサービス等により構成されております。

当該事業におけるサービス毎の売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

不動産情報サービス事業	前期 (平成24年3月期)	当期 (平成25年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	10,222	11,851	+1,629	+15.9
賃貸・不動産売買	5,956	6,513	+556	+9.3
新築分譲マンション	1,403	1,664	+261	+18.6
新築一戸建て	1,404	1,902	+497	+35.4
注文住宅・リフォーム	596	810	+213	+35.8
レントアーズ	399	491	+92	+23.2
その他 (注)	461	469	+8	+1.7
営業利益	1,912	1,902	△10	△0.5

(注) その他は「HOME'S引越し見積もり」「HOME'S介護」、HOME'S派生事業、海外事業売上等により構成されています。

前述のとおり、重点課題として「国内の不動産情報サービス事業の強化」を掲げ、総掲載物件数No. 1の不動産・住宅情報サイト『HOME'S』の収益最大化を目指し、平成23年から当期にかけ、“課金形式の変更”、“プロモーション強化”、“WEBサイトの大規模リニューアル”、“営業組織の再編”等大規模な構造改革を推進してまいりました。

具体的には、総掲載物件数を増やすべく、平成23年1月より掲載物件の数に応じた課金（掲載課金）から、物件への問合せ数に応じた課金（問合せ課金）へと“課金形式”を変更いたしました。その結果、平成23年12月には第三者機関の調査（注1）において、総掲載物件数No. 1を獲得したこともあり、平成24年1月より「総掲載物件No. 1」のメッセージを訴求したTVCMを実施し、消費者の認知率向上によるサイト利用者数・問合せ数の増加に努めてまいりました。

また、当期においては、サイト利用者数の増加や検索性向上による問合せ数の増加等を目的に、平成24年10月に「HOME'S不動産売買」、11月に「HOME'S賃貸」をおよそ10年ぶりに“WEBサイトの大規模リニューアル”を実施いたしました。平成24年12月には第三者機関の調査（注2）において、使いやすさNo. 1を獲得いたしました。その後、これまでの「総掲載物件数No. 1」に加え、「使いやすさNo. 1」のメッセージを訴求したTVCMや交通広告を実施し、WEBサイト上でのキャンペーンを同時に展開する等、複合的かつ積極的に“プロモーション活動”を進めてまいりました。

営業戦略としては、『HOME'S』の物件数を増やすべく、期初に機能別の営業組織へ再編し、更に営業代行を活用することで、新規会員獲得及び既存会員に対するコンサルティング営業に努めてまいりました。

その結果、国内における不動産情報サービス事業の売上高は前期を大幅に上回りました。

一方、「海外の不動産情報サービス事業の基盤づくりと新規参入国の検討」については、これまで、タイ王国（以下、タイ）、中華人民共和国（以下、中国）、中華民国（以下、台湾）、インドネシア共和国（以下、インドネシア）へ出資し、平成24年1月にはタイ、同年4月には中国、6月にはインドネシアにおいて不動産情報サービスを提供しております。各国においては掲載物件数やサイトの集客力を高めることに注力しており、先行投資フェーズとして赤字が続いている状況です。

そのような中、タイの事業会社であるHOME'S PROPERTY MEDIA (THAILAND) CO., LTD.（以下、HPM社）は今後の運転資金のために平成25年2月に、当社を割当先とする16,500千パーツ（51,249千円）の増資を行いました。

また、平成25年4月3日にお知らせのとおり、中国における不動産情報サービス事業を展開する当社の連結子会社であるNext Property Media Holdings Limited（以下、NPM社）グループにおいては、中国市場における意思決定を加速させ、当社の知見を最大限に活用した事業運営を実現することで収益拡大を目指すべく、平成24年11月8日にNPM社の株主であるReal Estate Mobile Inc.（以下、REM社）と株式譲渡契約を締結いたしました。しかしながらREM社の契約不履行により株式譲受が未了となっており、株式譲受の交渉を進めるよりも、毎月営業損失が発生している当該事業を早期に停止することが最重要と考え、株主に対してNPM社グループの清算を申し入れております。これによりNPM社グループに関するのれんについて減損損失163,525千円、当社が保有するREM社の株式について投資有価証券評価損21,184千円を計上いたしました。なお、NPM社グループの清算にあたり、当社より、同社の完全子会社であるNext Media China Limitedに対し、今後発生が見込まれる費用として284千米ドル（約28,102千円）の貸し付けを行う予定です。

また、資本提携（持株比率12.2%）先であり、台湾にて不動産・住宅情報サイト「楽屋網」を運営する楽屋国際資訊社（英語名：Rakuya International Info.Co.Ltd.）において、事業進捗が当初の計画より遅れていることから、同社の株式について投資有価証券評価損134,888千円を計上いたしました。

以上の結果、不動産情報サービス事業の売上高は11,851,465千円（前期比15.9%増）、営業利益は1,902,601千円（同0.5%減）となりました。

- (注) 1 「週刊東洋経済（2012.8.25号）」調べ  
2 平成24年12月発表、Gomez不動産情報（賃貸・売買）サイトランキング[2012年11月]

### ②地域情報サービス事業

当事業は地域情報サイト「Lococom」により構成されています。「Lococom」は個人ユーザーやお店が地域のクチコミやお店の情報を発信・共有できる情報サイトです。

前期の上期である平成23年4月にビジネスモデルの変更やサイトをリニューアルし、プロモーションや営業人員増強等、積極的な投資を行ってまいりましたが、収益拡大には結びつきませんでした。同下期にはコストをスリム化し、ローコスト運営に切替え、個人ユーザーや店舗会員の増加、クチコミ数増加に努めてまいりました。

当期においてもより一層のローコスト運営を進めた結果、地域情報サービス事業の売上高は20,748千円（前期比31.5%減）、営業利益は△145,493千円（前期は△633,602千円、488,109千円の改善）となりました。

### ③その他事業

当事業は、損害保険代理店事業及び暮らしとお金の情報サイト「MONEYMO（マネモ）」、アトピー有症者向けサポートサイト「eQOL（イコール）スキンケア」、イベントキュレーションサービス「Event Cal」等により構成されています。

「MONEYMO（マネモ）」においては、平成23年2月のサイト開設以降、当初事業計画を下回る状況が継続していたため、当期「MONEYMO」に係わる無形固定資産（ソフトウェア）全額22,803千円を減損処理いたしました。しかしながら、サイトリニューアルやWEB集客方法の見直し、コストのスリム化を行った結果、平成24年12月度以降は単月黒字となっております。

その結果、その他事業の売上高は90,165千円（前期比34.1%増）、営業利益は△166,108千円（前期は△326,745千円、160,637千円の改善）となりました。

以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成25年5月14日発表の「2013年3月期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

#### <決算説明資料の主な項目>

- ・営業損益の推移
- ・サービス別売上高の推移
- ・業績予想の進捗状況
- ・トピックス
- ・四半期毎のデータ
- ・外部統計データ集
- ・・・ 主な費用の増減要因と売上高に占める比率の推移等
- ・・・ セグメント単位より更に詳細な単位による売上高の推移と増減要因
- ・・・ サービス別売上高、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
- ・・・ セグメント毎の主な取組状況
- ・・・ 損益計算書（簡易版）、サービス別売上高、セグメント別損益
- ・・・ マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

## □次期の見通し

次期における連結業績予想は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	今期業績 (平成25年3月期)	次期業績予想 (平成26年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上高	11,962	13,041	+1,079	+9.0
不動産情報サービス事業	11,851	12,908	+1,056	+8.9
その他事業(注)	110	133	+22	+20.6
営業利益	1,591	1,322	△269	△16.9
経常利益	1,549	1,314	△234	△15.2
当期純利益	614	741	+127	+20.8

(注) 地域情報サービス事業は全事業に対する金額の重要性が乏しくなったため、平成26年3月期よりその他事業に含めて表示することといたしました。

次期については、中期経営戦略の柱として掲げている「DB+CCS（データ・ベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに、世の中に溢れている大量の情報を蓄積・整理統合し、情報を必要としているユーザーに、あらゆるデバイスを通じて最適な情報の提供に取り組んでまいります。

前期に引き続き、最重要課題として、不動産・住宅情報サイト『HOME'S』の日本国内における圧倒的No.1を目指し、媒体価値の向上に取り組んでまいります。更に、不動産事業に関する新規情報サービス、事業者向けサービスの拡充も進めてまいります。

そのほか、アジア・ASEAN地域の国々において不動産・住宅情報サイトの提供をするとともに、アジア圏の物件情報を統合し、誰もがワンストップで各国の物件情報の閲覧、問合せができる多言語型の総合不動産・住宅情報サイトのプラットフォームの構築、サービスの提供を目指します。

また、不動産情報サービス事業のみならず、第2、第3の収益の柱となる新規事業の育成にも取り組んでまいります。

上記のとおり、売上高については、1,079百万円、9.0%の増加と、2年連続の過去最高を計画しております。不動産情報サービス事業においては、総掲載物件数No.1の『HOME'S』の更なるブランディングプロモーションの強化、顧客開拓などによる収益拡大を目指してまいります。また、当期においては新築分譲マンション、新築分譲一戸建てのサイトリニューアルを予定しており、保守的な観点により売上高の予想を立てております。

利益については、不動産情報サービス事業のブランディングプロモーションの更なる強化のため、広告宣伝費を今期に比べ5億円強増額する見込みです。また、WEBサイトの集客手法の多様化のための投資や、将来の成長を見据えた新規事業の育成、新たな事業への投資、海外事業に関する費用等が増加する見込みであり、広告宣伝費の増加分を含め、販管費合計では当期に比べ12億円強増加する見込みです。業績予想においてはこれらの投資による売上高の増加はほとんど見込んでおりません。

これらにより通期の連結業績といたしましては、売上高13,041百万円（前期比9.0%増）、営業利益1,322百万円（同16.9%減）、経常利益1,314百万円（同15.2%減）、一方、当期は特別損失が357百万円発生したことにより、当期純利益については741百万円（同20.8%増）を予定しております。

サービス別業績予想や主な販売管理費予想を含めた業績予想の詳細に関しては当社IRサイトより平成25年5月14日発表の「2013年3月期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/data/presentation.html>

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。



## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産の残高は9,210,152千円となり、前連結会計年度末(以下、前期末)に比べ1,954,265千円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加1,526,642千円及び売掛金の増加218,042千円及び、繰延税金資産の増加154,072千円であります。

固定資産の残高は2,343,374千円となり、前期末に比べ519,913千円減少しております。主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少164,429千円及び、投資有価証券の減少317,762千円、敷金及び保証金の減少108,196千円であります。

以上の結果、資産合計は11,553,526千円となり、前期末に比べ1,434,352千円増加しております。

## (負債)

流動負債の残高は2,336,039千円となり、前期末に比べ936,164千円増加しております。主な要因は、未払法人税等の増加332,555千円及び、未払金の増加215,922千円及び、賞与引当金の増加185,044千円、資産除去債務の増加100,538千円であります。

固定負債の残高は153,137千円となり、前期末に比べ88,414千円減少しております。これは、資産除去債務の減少87,114千円及び、繰延税金負債の減少1,300千円であります。

以上の結果、負債合計は2,489,177千円となり、前期末に比べ847,749千円増加しております。

## (純資産)

純資産の残高は9,064,349千円となり、前期末に比べ586,602千円増加しております。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加614,051千円や、配当金の支払による利益剰余金の減少69,404千円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512,798	1,861,302	348,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,698,233	1,719,232	4,417,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,656	△63,773	44,883
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,294,485	3,527,240	4,821,726

当期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、3,527,240千円増加し、6,940,319千円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,861,302千円となり、前期の増加した資金1,512,798千円と比べ、348,504千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,203,518千円と前期に比べ334,643千円増加したこと、賞与引当金の増加額が185,044千円と前期に比べ368,389千円増加(前期は賞与引当金の減少額183,345千円)、未払金の増加額が138,721千円と前期に比べ246,060千円増加(前期は未払金の減少額107,339千円)及び、投資有価証券の評価損156,073千円の発生や、売上債権の増加額が264,172千円と前期に比べ124,119千円減少(前期は売上債権の減少額は140,053千円)したことや、法人税等の支払額が484,945千円と前期に比べ761,688千円減少(前期は法人税等の還付額276,742千円)したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は1,719,232千円となり、前期の結果減少した資金2,698,233千円と比べ、4,417,465千円の増加となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入が2,001,757千円発生したこと及び、投資有価証券の取得による支出が1,318千円と前期に比べ322,804千円減少（前期は324,123千円）したことや、定期預金の預入による支出が1,159千円と前期に比べ1,999,439千円減少（前期は2,000,598千円）及び、敷金及び保証金の回収による収入が110,877千円と前期に比べ108,487千円増加（前期は2,390千円）したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は63,773千円となり、前期の結果減少した資金108,656千円と比べ、44,883千円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払いによる減少が69,461千円と前期に比べ40,858千円の減少（前期は110,319千円）や、株式の発行による収入が5,715千円と前期に比べ4,052千円増加（前期は1,662千円）したこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	74.9	72.3	83.6	83.8	78.4
時価ベースの自己資本比率(%)	153.7	133.7	111.2	70.8	152.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

4 インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益配分に関する基本方針

当社は、積極的な事業展開の推進により、利益の継続的な増加を目指す「将来の成長に対する投資」及び財務体質の充実・強化を図るための「内部留保」を中心に据えながら、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針の一つとして位置付けております。

配当金につきましては、中長期的な事業計画等を勘案して、毎期の業績に応じた弾力的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

## ②当期の利益配分について

これまで連結当期純利益の15%を配当性向の目処としておりましたが、財務基盤が安定してきたことに鑑み、より一層の配当による還元の充実を図るため、当期より、5ポイント増加の20%にし、1株当たりの配当金額を6.5円とさせていただきます、平成25年6月25日開催予定の第18回定時株主総会にて付議させていただきます予定です。

## ③次期の利益配分について

次期の配当については、引続き配当性向を20%程度とし、1株当たりの配当金額を7.9円とさせていただきます予定です。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、当社の株式への投資に関連するリスクを網羅することを意図したものではありません。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

## ①事業に関するリスクについて

## (ア)問合せ数が減少するリスクについて

不動産情報サービスの一環として、『HOME'S』をクライアント向けにASPサービスとして提供しております。主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」はインターネットユーザーから顧客である不動産店舗に対する問合せの数により変動する課金形式を採用しております。

当該価格体系は問合せの数により収益が変動するため、『HOME'S』の集客力の低下等により、問合せの数が減少した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (イ)不動産情報サービスの価格体系について

不動産情報サービスの価格体系は、他企業における類似商品との価格対比や当社グループ商品の付加価値の向上、コストの変動等により、見直しを行う場合があります。

価格の見直しにより、クライアントの利用状況が大きく変化した場合や当社グループ商品に関してコストの変動を価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (ウ)クライアント数が減少するリスクについて

不動産情報サービスにおいては、当社の利用規約の違反による強制退会等、不測の事態により退会数が増加、特に多数の支店を抱える団体等との間の大口契約が終了した場合には、クライアント数が減少することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (エ)不動産情報サービス事業への依存について

当社グループの事業は、「不動産情報サービス事業」、「その他事業」から構成されております。平成25年3月期の不動産情報サービス事業の売上高は連結売上高の内99.1%を占め、営業利益においては連結営業利益の119.6%となっており、当該事業への依存度が非常に高い状況となっております。

このため、競合の激化や法的規制の強化等の要因によって不動産情報サービスの業績が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は不動産市況の影響を受けます。当社グループでは、市場の動向に常に注意を払っておりますが、不動産市況が当社グループの予測を超え悪化する事態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (オ)当社グループサイトの集客における外部検索エンジンへの依存について

インターネットユーザーの多くは、検索サイトを利用して必要な情報を入手しております。当社グループの事業においても、ユーザーのサイトへの誘導については、概ね検索エンジン経由であり、これらの集客は各社の検索エンジンの表示結果に依存しております。検索結果についてどのような条件により上位表示されるかは、各検索エンジン運営者に委ねられており、その判断に当社グループが介在する余地はありません。当社グループは検索結果において上位に表示されるべくSEO等の必要な対策を進めておりますが、今後、検索エンジン運営者における上位表示方針の変更等、何らかの要因によって検索結果の表示が当社グループにとって優位に働かない状況が生じる可能性もあり、その場合、当社グループが運営するサイトへの集客効果が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (カ)技術革新へ対応するための投資について

当社グループの各事業はIT(情報技術)を事業基盤としており、各事業ラインや研究所において、当社グループの提供する各サービスの価値向上のために有効であると思われる技術を積極的に取り入れ、サービス開発を行っております。しかしながら、近年におけるITの進歩はめまぐるしく、当社グループにとって利用価値の高い新技術への対応が遅れた場合、当社グループが導入している技術が陳腐化し、当社グループの提供する各サービスに対するユーザー、クライアント等の満足度が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新技術に対応するためのネットワーク関連機器及びソフトウェア等の自社又は外部委託による開発、或いは購入又はライセンス等による導入にかかる費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (キ)インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

国内のインターネット上の情報流通を取り巻く法的整備やルール化が進み、これらを遵守したサービスの提供が不可欠となっております。また、諸外国においてもインターネット利用のルール化等が進められている事例もあることから、日本国内のみならず、諸外国の動向を意識したサービスの提供が求められています。特に、当社グループが直接の当事者ではないクライアントとユーザー間のトラブルや国境を跨いだトラブルに対して、何らかの責任を負う法的義務が発生することとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (ク)個人情報等の取扱いについて

当社グループは、各種の個人情報（名前、住所、生年月日、性別、電話番号、メールアドレス、物件情報、クレジットカード情報、その他当社サービスを利用する上で必要な情報）及び取引先の機密情報等、重要な情報を多数扱っております。当社グループは、これらの情報の適正な管理が極めて重要な責務と考え、その取扱いには細心の注意を払うとともに、情報の取扱いに係わる社内規程の整備、定期的な従業員教育の実施、システムのセキュリティ強化、情報取扱い状況の内部監査等、情報管理の強化に努めております。また、法令その他諸規則等の要請に基づき個人情報を開示すべき義務が生じた場合、顧問弁護士及び関係する監督官庁との慎重な審議を行った上で、その対応を確定しております。

このように、機密情報、個人情報の保護に注力しておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により、これらの情報の外部流出、消失、改ざん又は不正利用等が発生した場合には、適切な対応を行うためのコスト負担、当社グループによる損害賠償に関しては損害保険によりそのすべて又は一部を補償されるものの、当社グループの社会的信用の失墜とそれに伴うユーザー及びクライアントの減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (ケ)ネットワークセキュリティについて

当社グループは、不動産情報サービスをはじめ、主としてインターネット上でサービスを提供しているため、当社グループのネットワークがインターネットに接続された環境にあります。そのため、当社グループは、コンピュータウイルス等の進入やハッカー等による外部からの攻撃等に対処すべく各種のセキュリティ対策を実施しておりますが、あらゆる可能性を想定して対策を講じることは困難であり、当社グループの想定しないシステム障害等により、サービスの一部又は全部の提供を中断する等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (コ)当社グループのWEBサイトに情報を掲載するクライアントとユーザーとのトラブルについて

当社は社内に情報審査部門を設置し、当社グループのWEBサイトに掲載された情報のチェックを随時実施しております。また、当社グループのWEBサイトに情報を掲載するクライアントとユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーより当社グループへ連絡があった場合、当社は、当社グループ担当者から当該クライアントへ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては利用契約の解除を行う等の対応を行っております。

しかしながら、当社グループからクライアントへの改善要求は強制力を持つものではなく、また、こうした対応によってトラブルを経験したすべてのユーザーに理解・納得いただけるとは限らないため、当社グループが提供するサービスの評判が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (サ)知的財産権等について

当社グループの業績や事業運営に重大な影響を与える特殊な技術、ビジネスモデル、商標、そして著作物等の使用に対する損害賠償請求等を受け、多額の支払いやサービスの停止等を余儀なくされた場合、当社グループの業績や事業運営に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、現時点において、第三者の知的財産について、その使用許諾を受けて使用している事実があります。今後、使用許諾の解消等が発生した場合、その対応についてコストが発生することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (シ)海外展開について

当社は、海外展開を推進しております。海外展開においては地域特性によるビジネスリスクや法規制等が多岐にわたり存在し、当社はこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえで海外展開を進める方針ですが、予測困難なビジネスリスクや法規制等によるリスクが発生した場合には、当該リスクが当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、主に海外連結子会社の売上高、費用、資産、負債等について、現地通貨で発生したものは円換算した上で、連結財務諸表等を作成しております。そのため、外国為替相場の変動が当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②事業領域に関するリスクについて

## (ア)同業他社について

当社グループが運営する不動産・住宅情報サイト『HOME'S』においては、現在当社グループ以外の複数の同業他社が存在します。

当社グループでは、今後も『HOME'S』の掲載物件数の増加、信頼性・利便性の向上、ブランド力の維持・強化を図り、他社との差別化に努める所存ですが、インターネット業界の参入障壁は低く新規参入が容易であることや、差別化しにくい業界のため、競合の激化が発生した場合、当社グループの競争力が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③当社グループの事業体制に関するリスクについて

## (ア)経営者への依存について

当社の代表取締役社長である井上高志は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。同氏は、不動産業界やインターネットサービスに関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、権限委譲の進展による意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入する等、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (イ)システム障害及び機材の故障によるリスクについて

当社グループの事業は、事業運営においてコンピューターシステム及び通信ネットワークに依存しているため、停電や地震に対応可能な無停電設備・耐震構造を備えたデータセンターを利用し、かつ、サーバーのデータについては常時バックアップを取る体制を採っております。

しかしながら、予想し得ない自然災害や事故により通信ネットワークが切断された場合や、アクセス増等の一時的な過負担によって当社グループ又はプロバイダーのサーバーが作動不能に陥った場合等には、当社グループのシステムへの信頼性の低下を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業遂行に必要な主要機材については、パーツ及びハードウェア自体の二重化により耐障害性を強化しておりますが、予想し得ない障害が発生した場合にはサービスの全部又は一部を停止する事態が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (ウ)買収等による業容拡大について

当社グループは、新規事業への進出、既存事業の拡充及び関連技術の獲得等を目的として、買収(M&A)や合併事業の展開を経営の重要課題として位置付けており、今後も事業戦略として買収等を検討していく方針であります。

当社グループは、買収を行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、デューデリジェンスの完全性が担保されない場合もあり、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性も否定できません。また、被買収企業の情報システム又は内部統制システム等との融合が進まない可能性及び買収により被買収企業の役職員や顧客が失われる可能性もあります。

## (エ)新規事業の開始について

当社は、不動産情報サービス事業以外の収益の柱となる新規事業の育成をすすめております。新規事業の開始にあたっては、事前調査データに基づき事業計画を策定し、投資対効果の予測をしております。

しかしながら、当該新規事業による当社グループの事業及び経営成績への影響を確実に予測することは困難であり、事業環境の変化等により計画どおりに事業が展開できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たな領域、サービス内容の新規事業の開始にあたっては、その事業固有のリスク要因が加わることとなり、本項に記載されていないリスク要因でも、当社グループのリスク要因となる可能性があります。

## (オ)コンプライアンスについて

当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部統制システムの強化を経営上の重要課題のひとつとして位置づけ、グループ各社の従業員等に対して適切な指示、指導を実施し、反社会的勢力との関係遮断や不正行為の防止・発見のために必要な予防策を講じております。

しかしながら、コンプライアンスをはじめとした内部統制システムには一定の限界があるため、その達成を完全に保証するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合、ユーザー及びクライアント等の信頼失墜を招く、もしくは取引先等から訴訟を提起される、という事態が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他

(ア)配当政策について

当社は、積極的な事業展開の推進により、利益の継続的な増加を目指す「将来の成長に対する投資」及び財務体質の充実・強化を図るための「内部留保」を中心に据えながら、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針の一つとして位置付けております。

配当金につきましては、中長期的な事業計画等を勘案して、毎期の業績に応じた弾力的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

そのため、当社グループの単年度の業績が赤字になった際は、配当金額をゼロとさせていただく可能性があります。

(イ)楽天株式会社との関係について

楽天株式会社は、平成25年3月31日現在、当社株式を16.0%保有する大株主であり、当社のその他の関係会社に該当します。同社と当社との間では、同社が運営するポータルサイトへの当社不動産情報を掲載する等の商取引関係や、当社社外取締役三木谷浩史が同社代表取締役を兼務する等、広範囲に亘る友好的な関係にあります。

将来においても同社との関係が現状と同様のものであるか否かは不明です。同社との現在の関係が維持されなかった場合、取引高は比較的小さいものの、当社の今後の事業展開や資本政策に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ)新株予約権等の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用し、平成15年4月23日開催の臨時株主総会の特別決議、平成17年3月30日開催の臨時株主総会の特別決議及び平成18年6月26日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権、会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社の役員及び従業員に対して付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、1株当りの株式価値が希薄化する可能性があります。平成25年3月31日現在において、これらストックオプションによる潜在株式の総数は48,600株であり、この総数はこれに平成25年3月31日現在の発行済株式総数を加えた18,843,200株の0.3%に相当しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社、連結子会社8社（国内1社、海外7社）により構成されており、不動産情報サービス事業を中心にインターネットによる情報サービス等を提供しております。

また、当社には、eコマースを中心とした総合ネットサービスを展開する楽天株式会社が16.0%出資しており、同社にとって当社は持分法適用関連会社となります。

	社名	当社との関係	主な事業内容
国内	株式会社ネクスト	当社	不動産情報サービス 地域情報サービス その他
	株式会社レンターズ	連結子会社	不動産情報サービス
海外	HOME'S PROPERTY MEDIA (THAILAND) CO., LTD.	連結子会社	不動産情報サービス
	PT. Rumah Media	連結子会社	不動産情報サービス
	Next Property Media Holdings Limited	連結子会社	中国における不動産情報サービス 事業の持株会社
	Next Media China Limited	連結子会社	中国における不動産情報サービス 事業の持株会社
	北京未来家园信息技术有限公司	連結子会社	中国における不動産情報サービス 事業の持株会社
	北京月银久鼎信息技术有限公司	連結子会社	不動産情報サービス
	上海房华信息科技发展有限公司	連結子会社	不動産情報サービス

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「常に革進することで、より多くの人々が心からの『安心』と『喜び』を得られる社会の仕組みを創る」を経営理念として掲げ、日本及び海外（アジア）において不動産情報サービス事業を中心に、住まいの情報を提供しております。また、住まいの情報のみならず、地域情報、金融情報、医療情報等の暮らしに密着した情報を提供することで、世の中の「不安」、「不満」、「不便」の「不」を取り除き、人々のより良い生活の実現をお手伝いしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高、売上高営業利益率であり、営業利益率は中期的に25%程度を目指してまいります。また、営業上の指標として、不動産情報サービス事業においては掲載物件数、問合せ数（ユーザーから不動産会社等に対するメールや電話での問合せ）、加盟店数、加盟店当たり売上高（加盟店単価）を重視しております。営業利益率以外の指標については公表することは行っておりませんが、更なる向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データ・ベース＋コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を蓄積・整理・統合し、情報が必要としているユーザーに、あらゆるデバイスを通じて最適な情報の提供に取り組んでおります。最重要課題として、不動産・住宅情報サイト『HOME'S』の日本国内における圧倒的No.1を目指し、媒体価値向上に取り組んでまいります。

そのほか、アジア・ASEAN地域の国々において不動産・住宅情報サイトの提供をするとともに、アジア圏の物件情報を統合し、誰もがワンストップで各国の物件情報の閲覧、問合せができる多言語型の総合不動産・住宅情報サイトのプラットフォームの構築、サービスの提供を目指します。

また、不動産情報サービス事業のみならず、第2、第3の収益の柱となる新規事業の育成にも取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営戦略の実行に際し、以下のような課題に取り組んでまいります。

##### ①不動産情報サービス事業について

不動産・住宅情報サイト『HOME'S』を中心とした当事業は、以下の施策により掲載物件数の網羅性向上とユーザー数の増加を図り、問合せ数の増加に繋げ、業績の拡大に努めてまいります。また、顧客である不動産会社の業務効率化を支援することで、不動産業界をサポートしてまいります。

##### (ア)物件網羅性の向上

東京本社、大阪・福岡支店、名古屋営業所の4つの拠点から、首都圏・大都市圏を中心に日本全国での営業活動を展開し、物件情報の網羅性を高めてまいります。

##### (イ)サイト集客力の向上

SEM（※1）、SEO（※2）の強化、『HOME'S』ブランドの確立、浸透施策の実施、ソーシャルメディアの活用及び他社ポータルサイトや専門サイトとの提携等により集客力を向上させ、ユーザー数、ページビュー数の増加を図ります。

##### (ウ)多種多様なデバイスへの対応

PC、モバイル及びiPhone（※3）やAndroid（※4）に代表されるスマートフォンをはじめ、今後の技術革新により提供される各種情報端末へ対応し、様々なユーザー動向に合わせた情報提供を行うことで、ユーザー数、ページビュー数の増加を図ります。

##### (エ)サイトコンテンツの拡充

不動産関連情報を含め、ユーザーに必要とされるコンテンツのより一層の拡充を図ってまいります。

##### (オ)サイト機能の充実

新たな機能の開発、検索機能の強化により同業サイトとの差別化を図ってまいります。



(カ)顧客業務の効率化支援

不動産会社向けのCRM(※5)機能の提供、物件登録機能の簡素化、コンサルティングサービス等を通じて、顧客業務の効率化を進めてまいります。

- ※1 SEMとは、サーチ・エンジン・マーケティングの略称で、検索エンジンからの自社Webサイトへの訪問者を増やすマーケティング手法を指します。
- ※2 SEOとは、サーチ・エンジン・最適化の略称で、検索エンジンの上位に自社のWebサイトが表示されるようWebページを最適化することを指します。
- ※3 iPhone はApple Inc.の商標です。  
iPhone 商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- ※4 Android はGoogle Inc.の商標又は登録商標です。
- ※5 CRMとは「Customer Relationship Management」の略で、コンピュータシステムを応用して、長期的に企業と顧客が相互に利益のある関係を築く手法(機能)です。

②不動産情報サービス事業以外の事業の育成・強化

不動産情報サービス事業に依存しない収益基盤を確立するため、今後も、不動産領域以外の新たな事業の創出、育成、及び強化に務めてまいります。

③海外事業

(ア)既に参入している地域における収益化

当社グループは、タイ王国(連結子会社)、中華民国(台湾、提携パートナー)、インドネシア共和国(連結子会社)へ出資をし、不動産・住宅情報サイトの提供に携わっております。各国で不動産情報の網羅性を高めるとともに、高品質のサービスを提供してまいります。

(イ)出資予定国の検討

今後、急速な経済成長が見込まれるアジア・ASEAN諸国の不動産情報を集めるべく、様々な国での出資を検討してまいります。各国の商慣習や法規制に応じて現地企業との合弁会社の設立、現地企業への出資、事業提携等、出資形態にこだわることなく出資してまいります。

(ウ)海外関係会社の経営管理体制の整備

当社は海外における事業展開において、子会社7社のグループ会社があります。

海外子会社各社においては、当初の事業計画に対して業績が下回る状況が続いております。そのような中、タイで事業を展開しているHOME'S PROPERTY MEDIA (THAILAND) CO., LTD. (連結子会社)については、事業開始から約1年後となる平成25年2月に約51,249千円の増資を行いました。また、中国で事業を展開しているNext Property Media Holdings Limited (以下、NPM社)グループ(連結子会社)については、収益化の目途が立たず赤字が継続しているため、株主に対してNPM社グループの清算を申し入れております。そのため、平成25年3月期の決算にて、当社が保有する同社の株式について224,244千円の評価損を計上し同社グループに関するのれん163,525千円の減損損失を計上しております。

各子会社においては早期の収益化を目指すとともに、今後新たに事業を開始する際に、可能な限り事前の調査を実施し、事業の進捗管理やガバナンス・モニタリング体制を整備・構築し、事業開始以降についても、当社が適時適切な経営判断を行えるよう努めてまいります。

④情報管理の強化

平成19年3月に情報セキュリティの国際標準規格であるISO27001を認証取得以降も機密情報管理委員会を設置・運営し、セキュリティシステムの拡充、定期的なセキュリティチェック及び従業員への継続的な教育の徹底を図る等、情報管理の更なる強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,413,676	6,940,319
売掛金	1,252,009	1,470,051
たな卸資産	※1 4,057	※1 6,969
繰延税金資産	113,386	267,459
未収入金	291,287	356,646
その他	189,441	174,417
貸倒引当金	△7,973	△5,712
流動資産合計	7,255,886	9,210,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	649,556	650,463
減価償却累計額	△139,675	△269,934
建物(純額)	509,880	380,529
工具、器具及び備品	680,143	718,177
減価償却累計額	△494,664	△567,777
工具、器具及び備品(純額)	185,478	150,400
有形固定資産合計	695,359	530,929
無形固定資産		
のれん	173,390	130,042
ソフトウェア	501,567	655,863
ソフトウェア仮勘定	172,185	70,114
その他	7,737	31,899
無形固定資産合計	854,881	887,920
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 362,575	44,812
固定化営業債権	※3 43,513	※3 31,997
繰延税金資産	81,211	123,039
敷金及び保証金	852,899	744,702
その他	8,016	4,677
貸倒引当金	△35,168	△24,705
投資その他の資産合計	1,313,047	924,524
固定資産合計	2,863,288	2,343,374
資産合計	10,119,174	11,553,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,994	75,228
未払金	672,619	888,541
未払法人税等	310,792	643,347
賞与引当金	178,144	363,189
役員賞与引当金	10,000	16,000
資産除去債務	—	100,538
その他	187,324	249,193
流動負債合計	1,399,874	2,336,039
固定負債		
繰延税金負債	1,300	—
資産除去債務	240,252	153,137
固定負債合計	241,552	153,137
負債合計	1,641,427	2,489,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,203	1,996,060
資本剰余金	2,536,403	2,539,261
利益剰余金	3,953,845	4,498,492
自己株式	△7,848	△7,875
株主資本合計	8,475,604	9,025,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,497	1,232
為替換算調整勘定	△355	30,023
その他の包括利益累計額合計	2,141	31,255
少数株主持分	0	7,154
純資産合計	8,477,747	9,064,349
負債純資産合計	10,119,174	11,553,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,319,668	11,962,380
売上原価	291,458	376,271
売上総利益	10,028,209	11,586,108
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,735,699	3,454,236
貸倒引当金繰入額	—	16,876
給料及び手当	2,196,701	2,101,793
賞与引当金繰入額	164,892	351,882
役員賞与引当金繰入額	10,000	16,000
地代家賃	943,747	907,085
支払手数料	843,384	902,570
減価償却費	479,900	468,550
のれん償却額	53,347	53,866
その他	※1 1,647,924	※1 1,722,246
販売費及び一般管理費合計	9,075,597	9,995,108
営業利益	952,612	1,591,000
営業外収益		
受取利息	4,597	5,213
受取配当金	1,092	1,654
貸倒引当金戻入額	8,410	—
償却債権取立益	371	1,956
還付加算金	10,204	—
その他	6,554	3,034
営業外収益合計	31,230	11,859
営業外費用		
持分法による投資損失	—	27,617
開業費償却	673	—
固定資産除却損	※2 514	※2 18,086
為替差損	17	7,409
その他	262	164
営業外費用合計	1,467	53,278
経常利益	982,375	1,549,581
特別利益		
段階取得に係る差益	—	11,724
特別利益合計	—	11,724
特別損失		
投資有価証券評価損	—	156,073
投資有価証券売却損	—	10,036
減損損失	※3 113,500	※3 191,676
特別損失合計	113,500	357,786
税金等調整前当期純利益	868,874	1,203,518
法人税、住民税及び事業税	352,363	801,512
法人税等調整額	50,701	△196,446
法人税等合計	403,064	605,065
少数株主損益調整前当期純利益	465,810	598,452
少数株主損失(△)	△0	△15,598
当期純利益	465,810	614,051

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	465,810	598,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,531	△1,264
為替換算調整勘定	△355	31,529
その他の包括利益合計	※1 5,175	※1 30,264
包括利益	470,986	628,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	470,986	643,165
少数株主に係る包括利益	△0	△14,447

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,992,372	1,993,203
当期変動額		
新株の発行	831	2,857
当期変動額合計	831	2,857
当期末残高	1,993,203	1,996,060
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,535,572	2,536,403
当期変動額		
新株の発行	831	2,857
当期変動額合計	831	2,857
当期末残高	2,536,403	2,539,261
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,598,678	3,953,845
当期変動額		
剰余金の配当	△110,642	△69,404
当期純利益	465,810	614,051
当期変動額合計	355,167	544,646
当期末残高	3,953,845	4,498,492
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△7,848	△7,848
当期変動額		
自己株式の取得	—	△27
当期変動額合計	—	△27
当期末残高	△7,848	△7,875
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,118,774	8,475,604
当期変動額		
新株の発行	1,662	5,715
剰余金の配当	△110,642	△69,404
当期純利益	465,810	614,051
自己株式の取得	—	△27
当期変動額合計	356,830	550,334
当期末残高	8,475,604	9,025,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,034	2,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,531	△1,264
当期変動額合計	5,531	△1,264
当期末残高	2,497	1,232
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△355	30,378
当期変動額合計	△355	30,378
当期末残高	△355	30,023
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,034	2,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,175	29,114
当期変動額合計	5,175	29,114
当期末残高	2,141	31,255
少数株主持分		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	7,153
当期変動額合計	0	7,153
当期末残高	0	7,154
純資産合計		
当期首残高	8,115,740	8,477,747
当期変動額		
新株の発行	1,662	5,715
剰余金の配当	△110,642	△69,404
当期純利益	465,810	614,051
自己株式の取得	—	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,176	36,267
当期変動額合計	362,006	586,602
当期末残高	8,477,747	9,064,349

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	868,874	1,203,518
減価償却費	481,206	471,122
のれん償却額	53,347	53,866
減損損失	113,500	191,676
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△183,345	185,044
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	6,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,109	△12,724
受取利息及び受取配当金	△3,537	△5,549
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△11,724
持分法による投資損益 (△は益)	—	27,617
有価証券利息	△2,152	△1,318
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	10,036
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	156,073
固定資産除却損	514	18,086
売上債権の増減額 (△は増加)	△140,053	△264,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133	△2,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	53	34,234
未払金の増減額 (△は減少)	△107,339	138,721
その他	180,559	141,474
小計	1,230,652	2,339,071
利息及び配当金の受取額	5,403	7,177
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	276,742	△484,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512,798	1,861,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,000,598	△1,159
定期預金の払戻による収入	—	2,001,757
投資有価証券の取得による支出	△324,123	△1,318
投資有価証券の売却による収入	—	22,854
有形固定資産の取得による支出	△54,234	△51,511
無形固定資産の取得による支出	△321,080	△354,276
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 4,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △10,269
敷金及び保証金の差入による支出	△586	△2,445
敷金及び保証金の回収による収入	2,390	110,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,698,233	1,719,232
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,662	5,715
少数株主からの払込みによる収入	0	—
自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△110,319	△69,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,656	△63,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△394	10,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,294,485	3,527,240
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,564	3,413,078
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,413,078	※1 6,940,319



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

株式会社レンターズ

HOME'S PROPERTY MEDIA (THAILAND) CO., LTD.

PT. Rumah Media

Next Property Media Holdings Limited

Next Media China Limited

北京未来家园信息技术有限公司

北京月银久鼎信息技术有限公司

上海房华信息科技发展有限公司

連結の範囲の変更

①当連結会計年度より、PT. Rumah Mediaの株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

②当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったNext Property Media Holdings Limited (以下、NPM社)の株主であるReal Estate Mobile Inc.と株式譲渡契約を締結し、実質的に支配することとなったため、NPM社、NPM社グループ傘下のNext Media China Limited、北京未来家园信息技术有限公司、北京月银久鼎信息技术有限公司及び、上海房华信息科技发展有限公司を連結の範囲に含めております。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内子会社の決算日については3月31日、在外子会社の決算日については12月31日となっております。

12月31日決算日の連結子会社につきましては、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の末日現在の財務諸表に基づき連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については定額法によっております(建物附属設備を除く)。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～18年

工具、器具及び備品 4年～6年

## ②無形固定資産

定額法によっております。なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)による定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨を換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に表示していた6,925千円は、「償却債権取立益」371千円、「その他」6,554千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に表示していた280千円は、「為替差損」17千円、「その他」262千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当連結会計年度において、本社オフィスの契約面積を変更することを決議いたしました。このため、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当該物件の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支出発生までの見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58,573千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貯蔵品	4,057千円	6,969千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	116,063千円	— 千円

※3 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権（売掛金）であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	55,285千円	75,406千円

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	— 千円	1,369千円
工具、器具及び備品	514千円	882千円
ソフトウェア	— 千円	15,835千円
計	514千円	18,086千円

※3 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社グループは、セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、113,500千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
株式会社ネクスト	事業用資産	ソフトウェア

・減損の認識に至った経緯

「地域情報サービス」の固定資産は、使用価値を回収可能価額としており、今後の回収可能価額の見積を保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していると判断し、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、191,676千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	金額
株式会社ネクスト	事業用資産	ソフトウェア	22,803千円
Next Property Media Holdings Limited	—	のれん	163,525千円
北京未来家园信息技术有限公司	事業用資産	工具、器具及び備品	1,835千円
北京月银久鼎信息技术有限公司	事業用資産	工具、器具及び備品	531千円
上海房华信息科技发展有限公司	事業用資産	工具、器具及び備品	2,979千円

・減損の認識に至った経緯

当社において、セグメントの「その他」に含まれている「金融情報サービス」の固定資産は、使用価値を回収可能価額としており、今後の回収可能価額の見積を保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していると判断し、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。

更に、連結子会社であるNext Property Media Holdings Limited (以下、NPM社) グループにおいては、現在の経営環境下では業績向上が見込めないことから、当社は、株主に対して速やかに事業を停止するとともに、同社及びその傘下会社を清算する意向を申し入れております。

そのため、NPM社グループに関するのれんの全額及び、北京未来家园信息技术有限公司、北京月银久鼎信息技术有限公司及び、上海房华信息科技发展有限公司において、工具、器具及び備品の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,966	△180,049
組替調整額	—	178,111
税効果調整前	8,966	△1,938
税効果額	3,435	△673
その他有価証券評価差額金	5,531	△1,264
為替換算調整勘定	△355	31,529
その他の包括利益合計	5,175	30,264

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	187,650	18,582,350	—	18,770,000
自己株式				
普通株式(株)	120	11,880	—	12,000

## (変動事由の概要)

発行済株式増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

新株予約権の行使による増加 50株

株式分割(1:100)による増加 18,582,300株

自己株式増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

株式分割(1:100)による増加 11,880株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	110,642	590	平成23年3月31日	平成23年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,404	3.7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	18,770,000	24,600	—	18,794,600
自己株式				
普通株式(株)	12,000	60	—	12,060

## (変動事由の概要)

発行済株式増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

新株予約権の行使による増加 24,600株

自己株式増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 60株

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,404	3.7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122,086	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	5,413,676千円	6,940,319千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,000,598千円	— 千円
現金及び現金同等物	3,413,078千円	6,940,319千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たにPT. Rumah Media (以下、Rumah社) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにRumah社株式の取得価額とRumah社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	12,631千円
固定資産	13千円
のれん	2,289千円
流動負債	△1,408千円
少数株主持分	△5,618千円
株式の取得価額	7,908千円
現金及び現金同等物	△12,631千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△4,723千円

当連結会計年度において、株式の取得により新たにNext Property Media Holdings Limited (以下、NPM社) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNPM社株式の取得価額とNPM社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	78,951千円
固定資産	23,163千円
のれん	152,566千円
流動負債	△6,490千円
少数株主持分	△9,332千円
支配獲得時までの持分法評価額	△88,445千円
段階取得に係る差益	△11,724千円
株式の取得価額	138,688千円
未払金	△62,344千円
現金及び現金同等物	△66,074千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,269千円

(ストック・オプション等関係)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		
種類	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
決議年月日	平成15年4月23日	平成17年3月30日	平成18年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名、 当社監査役 1名、 当社従業員 21名	当社監査役 2名、 当社従業員 58名	当社執行役員(取締役を兼務する者を除く。) 5名、 当社従業員 143名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式284,000株	普通株式100,800株	普通株式 225,600株
付与日	平成15年5月31日	平成17年3月30日	平成18年6月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者のうち当社の取締役、監査役、従業員は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)	新株予約権の割当てを受けた者は権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。(ただし任期満了による退任、定年退職、会社都合によりその地位を失った場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合は除く。)	権利行使時において当社の執行役員又は従業員の地位にあること。(但し、定年退職その他正当な理由により執行役員又は従業員の地位を失った場合を除く。)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日から 平成27年6月30日まで	平成19年3月31日から 平成27年3月23日まで	平成20年7月1日から 平成24年6月30日まで

(注) 1 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(注) 2 平成18年新株予約権につきましては、平成24年6月30日をもって権利行使期間が終了しております。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
種類	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
決議年月日	平成15年4月23日	平成17年3月30日	平成18年6月26日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	39,200	40,000	120,800
権利確定	—	—	—
権利行使	9,600	15,000	—
失効	4,600	1,400	120,800
未行使残	25,000	23,600	—

(注) 1 株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(注) 2 平成18年新株予約権につきましては、平成24年6月30日をもって権利行使期間が終了しております。

## ②単価情報

	平成15年新株予約権	平成17年新株予約権	平成18年新株予約権
権利行使価格	75円	333円	1,100円
行使時平均株価	432円	799円	—
単位あたりの本源的価値 (付与日)	—	—	—

(注) 株式分割後の行使価格・株価で記載しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	39千円	4千円
賞与引当金	67,935千円	138,406千円
未払事業税	26,907千円	52,426千円
資産除去債務	—千円	38,214千円
その他	18,504千円	38,407千円
計	113,386千円	267,459千円
(2) 固定資産		
貸倒引当金	1,663千円	1,416千円
減損損失	38,170千円	34,427千円
減価償却費	24,520千円	20,385千円
資産除去債務	85,625千円	54,578千円
投資有価証券評価損	—千円	59,901千円
その他	441千円	—千円
小計	150,421千円	170,709千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△69,210千円	△47,670千円
計	81,211千円	123,039千円
繰延税金資産合計	194,598千円	390,498千円

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 固定負債		
特別償却準備金	△1,751千円	—千円
資産除去債務に対応する除去費用	△66,962千円	△46,987千円
その他	△1,797千円	△682千円
繰延税金資産(固定)との相殺	69,210千円	47,670千円
計	△1,300千円	—千円
繰延税金負債合計	△1,300千円	—千円
差引：繰延税金資産純額	193,297千円	390,498千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.8%
役員賞与の損金不算入額	0.5%	0.5%
住民税均等割等	0.8%	0.6%
損金不算入ののれん償却額	2.0%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	—
持分法による投資損失	—	0.9%
段階取得に係る差益	—	△0.4%
のれん減損額	—	5.2%
税効果未認識の在外子会社による影響額	—	3.2%
法人税額の特別控除項目		△0.5%
その他	△0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	50.3%

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 取引の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PT. Rumah Media  
事業の内容 不動産情報サービス事業

## ② 企業結合日

平成24年4月25日

## ③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ④ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

## ⑤ 取得した議決権比率

50%

## ⑥ 企業結合を行った主な理由

インドネシア向け不動産情報サイトの運営、インドネシア在住邦人への不動産コンシェルジュサービスを提供し、インドネシアにおいてNo.1の不動産情報サイトを目指すことを目的として、企業結合を行いました。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	5,858千円
取得に直接要した費用	2,050千円
取得原価	7,908千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

2,289千円

## ②発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価の差額により発生したものであります。

## ③償却の方法及び償却期間

発生時一括償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,631千円
固定資産	13千円
資産合計	12,645千円
流動負債	1,408千円
負債合計	1,408千円

## 取得による企業結合

当社グループは、当社の持分法適用関連会社でありましたNext Property Media Holdings Limitedの株式を追加取得し、当社の連結子会社といたしました。

## (1) 取引の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Next Property Media Holdings Limited

事業の内容 傘下グループ会社の事業管理

## ② 企業結合日

平成24年11月8日

## ③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ④ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

## ⑤ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 39.00%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51.24%

取得後の議決権比率 90.24%

## ⑥ 企業結合を行った主な理由

中国市場における意思決定を加速させ、不動産情報サイトの運営に関する当社の知見を最大限に活用した事業運営を実現する事で、収益拡大を行う事を目的としております。

## (2) 当連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年1月1日から平成24年12月31日まで

取得日を第3四半期連結会計期間末とみなしているため、連結損益計算書上、平成24年1月1日から平成24年9月30日までの被取得企業に係る損益は持分法による投資損失として計上しております。

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 219,592千円

取得に直接要した費用 19,266千円

取得原価 238,858千円

## (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

11,724千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

152,566千円

## ②発生原因

中国はアジア最大の不動産市場とインターネット人口を抱えており、アジアNo. 1の不動産情報サイトを目指すための最重要戦略地域であることから、意思決定を加速することで期待される将来の収益力によって発生したものであります。

## ③償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	78,951千円
固定資産	23,163千円
資産合計	102,115千円
流動負債	6,490千円
負債合計	6,490千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び子会社は、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門を置き、各事業部門及び子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした主にサービス別セグメントから構成されており、「不動産情報サービス」、「地域情報サービス」、「その他」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりとなります。

- (1) 不動産情報サービス …… 不動産・住宅情報サイト『HOME'S』の運営、当該サービスとシナジーのあるサービス並びに当該サービスの派生事業（広告代理事業、システム開発・WEB制作事業、不動産会社向け業務支援CRMサービス「レンターズネット」、引越し見積もり等）
- (2) 地域情報サービス …… 地域情報サイト「Lococom(ロココム)」の運営
- (3) その他 …… 損害保険代理店事業及び、暮らしとお金の情報サイト「MONEYMO」、アトピー有症者向けサポートサイト「eQOLスキンケア」、イベントキュレーションサイト「Event Cal」他の新規事業等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	不動産情報サービス	地域情報サービス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,222,103	30,308	67,256	10,319,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,222,103	30,308	67,256	10,319,668
セグメント利益又は損失(△)	1,912,960	△633,602	△326,745	952,612
セグメント資産	4,604,902	21,345	60,892	4,687,141

(注) 1 当連結会計年度より、「賃貸保証」のセグメント区分を廃止しております。

これは、平成22年8月2日に賃貸保証事業を担っていた株式会社ネクストフィナンシャルサービスの全株式を譲渡し、平成22年7月1日より同社が連結の範囲から除外され、同事業から撤退したことによるものであります。

これにより、当連結会計年度より「不動産情報サービス」「地域情報サービス」「その他」の3つのセグメント区分となっております。

2 当連結会計年度より、従来の「地域コミュニティ」から「地域情報サービス」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	不動産情報サービス	地域情報サービス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,851,465	20,748	90,165	11,962,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	11,851,465	20,748	90,165	11,962,380
セグメント利益又は損失(△)	1,902,601	△145,493	△166,108	1,591,000
セグメント資産	4,989,136	11,202	29,438	5,029,777

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,319,668	11,962,380
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	10,319,668	11,962,380

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	952,612	1,591,000
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	952,612	1,591,000

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,687,141	5,029,777
全社資産(注)	5,432,033	6,523,749
連結財務諸表の資産合計	10,119,174	11,553,526

(注) 全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	481,206	471,122	△1,305	△2,572	479,900	468,550

(注) 減価償却費の調整額は、社内開発資産への振替額であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産情報サービス」セグメントにおいて、168,872千円の減損損失を計上しております。

「その他」に含まれている「金融情報サービス」セグメントにおいて、22,803千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

平成24年11月8日付で、持分法適用関連会社でありましたNext Property Media Holdings Limitedの株式を追加取得し、当社の連結子会社といたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては152,566千円であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	不動産情報サービス	地域情報サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	52,878	163	306	—	53,347
当期末残高	171,640	543	1,206	—	173,390

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	不動産情報サービス	地域情報サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	53,474	80	312	—	53,866
当期末残高	128,784	242	1,015	—	130,042

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	株式会社クリムゾンフットボールクラブ(注)2	神戸市兵庫区	98	スポーツの興行の企画・実施	なし	兼任1名	広告宣伝の依頼、その他諸経費の支払	広告宣伝の依頼(注)1	68,606	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 広告宣伝の依頼に含まれる「神戸ウィングスタジアム」命名権支払の条件については、神戸市及び株式会社クリムゾンフットボールクラブのネーミングライツ実施における公募条件によっております。また、それ以外の広告宣伝の依頼及びその他諸経費の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 当社社外取締役である三木谷浩史氏が、議決権の100%を間接保有しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	株式会社クリムゾンフットボールクラブ(注)2	神戸市兵庫区	98	スポーツの興行の企画・実施	なし	兼任1名	広告宣伝の依頼、その他諸経費の支払	広告宣伝の依頼(注)1	68,884	未払金	4,503

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 広告宣伝の依頼に含まれる「神戸ウィングスタジアム」命名権支払の条件については、神戸市及び株式会社クリムゾンフットボールクラブのネーミングライツ実施における公募条件によっております。また、それ以外の広告宣伝の依頼及びその他諸経費の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 当社社外取締役である三木谷浩史氏が、議決権の100%を間接保有しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	451円95銭	482円21銭
1株当たり当期純利益金額	24円83銭	32円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24円78銭	32円65銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	465,810	614,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	465,810	614,051
普通株式の期中平均株式数(株)	18,756,867	18,767,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,848	40,612
(うち新株引受権)(株)	(—)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(41,848)	(40,612)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数120,800株)	平成18年6月26日定時株主総会決議新株予約権は、平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,080,799	6,478,916
売掛金	1,223,073	※1 1,436,698
貯蔵品	4,055	6,968
前渡金	223	165
前払費用	180,306	165,746
繰延税金資産	102,052	250,456
未収入金	※1 299,311	※1 349,730
その他	5,520	1,301
貸倒引当金	△7,480	△5,469
流動資産合計	6,887,863	8,684,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	649,556	650,463
減価償却累計額	△139,675	△269,934
建物(純額)	509,880	380,529
工具、器具及び備品	664,105	693,115
減価償却累計額	△483,477	△554,173
工具、器具及び備品(純額)	180,628	138,942
有形固定資産合計	690,509	519,471
無形固定資産		
のれん	173,390	130,042
商標権	1,272	25,484
ソフトウェア	464,917	584,234
ソフトウェア仮勘定	171,911	69,614
その他	6,415	6,365
無形固定資産合計	817,906	815,741
投資その他の資産		
投資有価証券	236,015	44,812
関係会社株式	473,477	447,078
固定化営業債権	※2 43,124	※2 31,851
長期前払費用	7,996	4,627
繰延税金資産	77,191	199,836
敷金及び保証金	852,831	744,399
その他	20	20
貸倒引当金	△34,780	△24,559
投資その他の資産合計	1,655,878	1,448,067
固定資産合計	3,164,294	2,783,280
資産合計	10,052,157	11,467,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 37,685	※1 72,248
未払金	※1 667,076	※1 877,794
未払費用	80,952	102,473
未払法人税等	265,880	603,468
未払消費税等	37,821	69,982
前受金	5,296	3,518
預り金	50,281	41,662
前受収益	※1 602	※1 452
賞与引当金	162,496	337,943
資産除去債務	—	100,538
流動負債合計	1,308,093	2,210,081
固定負債		
資産除去債務	240,252	153,137
固定負債合計	240,252	153,137
負債合計	1,548,345	2,363,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,993,203	1,996,060
資本剰余金		
資本準備金	2,258,876	2,261,734
その他資本剰余金	277,527	277,527
資本剰余金合計	2,536,403	2,539,261
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,978,807	4,575,897
利益剰余金合計	3,978,807	4,575,897
自己株式	△7,848	△7,875
株主資本合計	8,500,566	9,103,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,245	1,232
評価・換算差額等合計	3,245	1,232
純資産合計	8,503,811	9,104,576
負債純資産合計	10,052,157	11,467,796

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
サービス売上高	9,837,166	11,387,220
商品売上高	48,129	52,776
製品売上高	35,362	27,013
売上高合計	9,920,658	11,467,010
売上原価		
サービス売上原価	※1 202,278	※1 285,007
商品売上原価		
当期商品仕入高	44,362	44,832
商品売上原価	44,362	44,832
製品売上原価		
当期製品製造原価	7,872	8,821
製品売上原価	7,872	8,821
売上原価合計	254,512	338,661
売上総利益	9,666,146	11,128,349
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,735,356	3,440,944
貸倒引当金繰入額	—	10,256
役員報酬	106,501	67,670
給料及び手当	2,136,346	1,973,188
賞与引当金繰入額	149,332	326,636
地代家賃	943,470	901,472
支払手数料	836,370	885,356
のれん償却額	53,347	43,347
減価償却費	456,953	446,480
その他	※2 1,414,894	※2 1,486,573
販売費及び一般管理費合計	8,832,573	9,581,927
営業利益	833,572	1,546,421
営業外収益		
受取利息	2,361	3,859
有価証券利息	545	—
受取配当金	1,092	1,654
貸倒引当金戻入額	8,818	—
経営指導料	※3 16,367	※3 8,937
償却債権取立益	371	1,956
還付加算金	10,204	—
その他	8,464	2,555
営業外収益合計	48,226	18,964

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
為替差損	17	7,540
固定資産除却損	※4 514	※4 17,912
その他	262	8
営業外費用合計	794	25,460
経常利益	881,004	1,539,925
特別損失		
減損損失	※5 113,500	※5 22,803
投資有価証券評価損	—	156,073
関係会社株式評価損	—	224,244
その他	—	9,020
特別損失合計	113,500	412,142
税引前当期純利益	767,503	1,127,783
法人税、住民税及び事業税	290,954	731,221
法人税等調整額	60,816	△269,933
法人税等合計	351,770	461,288
当期純利益	415,732	666,495

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,992,372	1,993,203
当期変動額		
新株の発行	831	2,857
当期変動額合計	831	2,857
当期末残高	1,993,203	1,996,060
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,258,045	2,258,876
当期変動額		
新株の発行	831	2,857
当期変動額合計	831	2,857
当期末残高	2,258,876	2,261,734
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	277,527	277,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,527	277,527
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,535,572	2,536,403
当期変動額		
新株の発行	831	2,857
当期変動額合計	831	2,857
当期末残高	2,536,403	2,539,261
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,673,716	3,978,807
当期変動額		
剰余金の配当	△110,642	△69,404
当期純利益	415,732	666,495
当期変動額合計	305,090	597,090
当期末残高	3,978,807	4,575,897
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,673,716	3,978,807
当期変動額		
剰余金の配当	△110,642	△69,404
当期純利益	415,732	666,495
当期変動額合計	305,090	597,090

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	3,978,807	4,575,897
自己株式		
当期首残高	△7,848	△7,848
当期変動額		
自己株式の取得	—	△27
当期変動額合計	—	△27
当期末残高	△7,848	△7,875
株主資本合計		
当期首残高	8,193,813	8,500,566
当期変動額		
新株の発行	1,662	5,715
剰余金の配当	△110,642	△69,404
当期純利益	415,732	666,495
自己株式の取得	—	△27
当期変動額合計	306,752	602,778
当期末残高	8,500,566	9,103,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,071	3,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,317	△2,013
当期変動額合計	6,317	△2,013
当期末残高	3,245	1,232
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,071	3,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,317	△2,013
当期変動額合計	6,317	△2,013
当期末残高	3,245	1,232
純資産合計		
当期首残高	8,190,741	8,503,811
当期変動額		
新株の発行	1,662	5,715
剰余金の配当	△110,642	△69,404
当期純利益	415,732	666,495
自己株式の取得	—	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,317	△2,013
当期変動額合計	313,069	600,765
当期末残高	8,503,811	9,104,576

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物については定額法によっております。（建物附属設備を除く）。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～18年

工具、器具及び備品 4年～6年

## (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、商標権については10年、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）、のれんについては5年の定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、財務諸表に与える影響は軽微であります。



(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「営業外収益」の「その他」に表示していた6,611千円は、「償却債権取立益」371千円、「その他」6,240千円として組み替えております。

前事業年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「助成金収入」に表示していた2,224千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「営業外費用」の「その他」に表示していた280千円は、「為替差損」17千円、「その他」262千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当事業年度において、本社オフィスの契約面積を変更することを決議いたしました。このため、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、当該物件の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支出発生までの見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58,573千円減少しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。  
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	— 千円	134千円
未収入金	8,578千円	3,445千円
買掛金	2,047千円	1,509千円
未払金	40,589千円	44,819千円
前受収益	602千円	452千円

- ※2 固定化営業債権とは、通常の回収期間を超えて未回収となっており、回収に長期を要する債権(売掛金)であります。

(損益計算書関係)

- ※1 サービス売上原価の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告媒体費	147,164千円	219,491千円
ASP利用料	50,876千円	54,161千円

- ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	55,285千円	75,406千円

- ※3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経営指導料	16,367千円	8,937千円

- ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	— 千円	1,369千円
工具、器具及び備品	514千円	708千円
ソフトウェア	— 千円	15,835千円
計	514千円	17,912千円

※5 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社グループは、セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、113,500千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
株式会社ネクスト	事業用資産	ソフトウェア

・減損の認識に至った経緯

「地域情報サービス」の固定資産は、使用価値を回収可能価額としており、今後の回収可能価額の見積を保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していると判断し、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、22,803千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
株式会社ネクスト	事業用資産	ソフトウェア

・減損の認識に至った経緯

セグメントの「その他」に含まれている「金融情報サービス」の固定資産は、使用価値を回収可能価額としており、今後の回収可能価額の見積を保守的に評価した結果、将来の使用価値が著しく低下していると判断し、ソフトウェアについて帳簿価額の全額を減損損失として計上することといたしました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120	11,880	—	12,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

株式分割(1:100)による増加 11,880株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000	60	—	12,060

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

単元未満株式買取請求による増加 60株

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	61,764千円	128,452千円
未払事業税	23,107千円	48,686千円
資産除去債務	— 千円	38,214千円
その他	17,179千円	35,102千円
計	102,052千円	250,456千円
固定資産		
貸倒引当金	1,655千円	1,416千円
減損損失	38,170千円	34,427千円
減価償却費	20,500千円	17,261千円
資産除去債務	85,625千円	54,578千円
関係会社株式減損	— 千円	79,920千円
投資有価証券評価損	— 千円	59,901千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△68,760千円	△47,670千円
計	77,191千円	199,836千円
繰延税金資産合計	179,243千円	450,292千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△66,962千円	△46,987千円
その他	△1,797千円	△682千円
繰延税金資産(固定)との相殺	68,760千円	47,670千円
計	— 千円	— 千円
繰延税金負債合計	— 千円	— 千円
差引：繰延税金資産の純額	179,243千円	450,292千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.8%
住民税均等割等	0.9%	0.6%
損金不算入ののれん償却額	2.3%	1.5%
法人税等の税率変更による差額	2.0%	—%
法人税額の特別控除項目	△0.6%	△0.5%
その他	△0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	40.9%

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	453円34銭	484円74銭
1株当たり当期純利益金額	22円16銭	35円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22円11銭	35円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	415,732	666,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	415,732	666,495
普通株式の期中平均株式数(株)	18,756,867	18,767,294
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,848	40,612
(うち新株引受権)(株)	(—)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(41,848)	(40,612)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数120,800株)	平成18年6月26日定時株主総会決議新株予約権は、平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。